

2 0 2 2 (令 和 4) 年 度

財政援助団体等監査結果報告書

伊 賀 市 監 査 委 員

財政援助団体等監査結果報告書目次

1	監査の種類	1
2	監査執行者	1
3	監査の期間及び対象	1
4	監査の方法及び主眼	1
5	監査の結果及び所見等	3
	(1) 公益財団法人芭蕉翁顕彰会	3
	(2) 特定非営利活動法人伊賀FCくノ一	7
	(3) 伊賀森林組合	9
	(4) 特定非営利活動法人いがまちスポーツクラブ	14
	(5) 伊賀鉄道株式会社	18
	(6) 株式会社俳都ピア	22

凡 例

- 1 文中、千円単位で表示しているもののうち、千円未満を切捨て処理しているものについては計算が一致しない箇所がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 本文及び表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また、「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 4 本文中で用いる括弧内の%及び倍数は前年度比を示す。

1 監査の種類

地方自治法第 199 条第 7 項の規定に基づく財政援助団体等監査

2 監査執行者 鈴木 陽介、 山下 典子

3 監査の期間及び対象

実施年月日	団体名	監査の対象	担当課
令和5年2月1日	公益財団法人芭蕉翁顕彰会	指定管理(養虫庵)	企画振興部 文化振興課
	特定非営利活動法人 伊賀FCくノ一	補助金(伊賀フットボールクラブくノ一助成金)	企画振興部 スポーツ振興課
	伊賀森林組合	出資(出捐)金	産業振興部 農林振興課
令和5年2月3日	特定非営利活動法人 いがまちスポーツクラブ	指定管理(いがまちスポーツセンター)	企画振興部 スポーツ振興課
	伊賀鉄道株式会社	補助金(伊賀鉄道株式会社運営補助金)	企画振興部 交通政策課
	株式会社俳都ピア	出資(出捐)金	財務部管財課

※ 主に令和3年度及び令和4年度(一部)を対象とした。

4 監査の方法及び主眼

財政援助団体等監査にあたっては、伊賀市監査基準（平成 16 年 11 月 1 日監査委員訓令第 1 号）に準拠し、下記のとおり実施した。

○財政援助団体監査

伊賀市が補助金・交付金・負担金・貸付金等の財政的援助を与えている団体を対象に、その出納及び関係事務の執行で、当該財政援助に係るものについて、財政援助の目的に沿って事業を適正かつ効率的に執行されているかを主眼に、関係諸帳簿、書類の照合検査等を実施。

○出資(出捐)団体監査

伊賀市が資本金、基本金、これらに準ずるものの4分の1以上を出資している団体を対象に、設立(出資)目的に沿った事業が適正に実施されているか、また、その出納及び関係事務が適正に執行されているかを主眼に、関係諸帳簿、書類の照合検査等を実施。

○指定管理者監査

伊賀市が公の施設の管理を行わせている団体を対象に、管理業務協定等に基づく義務の履行が適切に行われているか、公の施設の維持管理に係る出納及び関係事務が適正に執行されているかを主眼に、関係諸帳簿、書類の照合検査等を実施。

【監査の結果の区分に関わる注釈】

監査の結果、対象となった財政援助団体監査、出資（出捐）団体監査及び指定管理者監査において、以下のとおり区分し、指摘事項については、改善を要すると認められるので、適切な措置を講じられたい。

区 分	内 容	対 応
指摘事項	ア 法令、条例、規則等に定める事務処理手続に適合していないもの イ 事務又は事業で経済性、効率性又は有効性に疑義があると思われるもの ウ 過誤等の事項で内容が重大と思われるもの エ アからウまでに掲げるもののほか、特に指摘すべき事項と認めるもの	措置状況を求める
意見	ア 指摘事項には至らないが改善を要するもの イ 事務の執行又は事業の管理の状況について、経済性、効率性又は有効性の観点から検討する必要があるもの ウ 組織及び運営の合理化に資するため、意見を述べる必要があるもの エ アからウまでに掲げるもののほか、法令、条例、規則、通達、基準等には違反しないが、事務処理上改善する必要があるもの	措置状況を求めない

5 監査の結果及び所見等

(1) 公益財団法人 芭蕉翁顕彰会（事務所所在地：伊賀市上野丸之内 117 番地の 13）

蓑虫庵の指定管理業務に係る手続及び会計処理について、関係書類の照合等の結果、概ね適正に執行されており、所管課においても協定書等に基づき概ね的確に執行されていると認められる。

なお、監査を通じての所見等は以下のとおりである。

【所見等】

県指定文化財である蓑虫庵は、松尾芭蕉翁門弟の「芭蕉五庵」のひとつであり、唯一現存する庵である。門弟服部土芳（どほう）の草庵で、貞享5年（1688年）3月に庵開きの祝いとして芭蕉翁が贈った句「みの虫の音を聞きにこよ草の庵」にちなんで名づけられ、蓑虫庵を拠点に芭蕉翁の俳諧を後世へと継承した。

市の蓑虫庵条例第1条では、「芭蕉翁ゆかりの蓑虫庵を保存・管理し、一般の参観に供することによって市民文化の向上及び文化の振興を図るとともに、地域の振興に資することを目的として、蓑虫庵を設置する。」とされ、その管理は「法人その他の団体であって、市長が指定するもの（以下「指定管理者」という。）が行うものとする。」（同条例第3条）とされている。

蓑虫庵の指定管理者制度による管理は平成18年度から導入されており、平成30年度からは当該施設単体で委託されることとなった。

平成30年度から5年間、市によって指定された指定管理者は、公益財団法人芭蕉翁顕彰会であり、令和5年度からの5年間も同団体が指定管理者に指定された。業務内容は、「庵の施設の使用許可に関する業務」「庵の観覧料、利用料金及び駐車料の徴収に関する業務」「庵並びに庵の施設及び設備の維持管理に関する業務」「その他庵の運営に関する業務のうち、市長のみの権限に属する事務を除き、市長が必要と認めた業務」となっている。また、当該業務において市からの指定管理料のほか、施設の観覧料、利用料及び駐車料を自らの収入とし、管理経費の一部として充てることができる。

蓑虫庵の指定管理に係る会計は、管理者団体本体とは別の口座で管理されており、提出された令和3年度決算書によると、指定管理料と観覧料等を合わせた収入合計は5,167千円で、人件費や光熱水費、施設整備などの委託費等の経費を差し引いた収支残高は155千円となっている。

年度別の施設利用数は【指定管理の概要】ク.のとおりであり、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、市からの自粛要請により令和3年度は、定休日を除き、30日間の休館となった。令和4年度12月末現在で、2,612人の利用者数があり、コロナ禍前の令和元年度の利用者数と比較すると、年度途中であるが8割を超える水準まで回復している。

現在、芭蕉翁記念館・史跡芭蕉翁生家（4年間の休館後、令和4年度から再開）・蓑虫庵の3館共通券を購入すると、観覧料が割引となる共通券を使用の期限を設けず販売されており、販売収入を3施設に分けて収入をしている。

なお、前回の監査でお願いした現金管理は、少額であっても口座への入金回数を増やすなど、現金保管に係るリスクの回避について改善されていた。

また、今年度は当該施設の茅葺屋根の葺き替え工事をされているが、四季折々の蓑虫庵を写真に収められる利用者があるとのことで、従来からの情報発信に加え、積極的にSNSを活用し、入館者の増加を図る取組を期待するところである。

(参考) 芭蕉翁顕彰会は昭和 22 年に組織され、昭和 30 年 10 月 5 日財団法人として認可。平成 24 年 7 月 2 日に公益財団法人の認定を受けた法人であり、「松尾芭蕉翁の偉業遺蹟の保存顕彰に努め、俳文学の振興を図り文化国家の建設に寄与すること」を目的としている。

【指定管理の概要】

ア. 指定管理期間 平成 30 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで 5 年間

イ. 管 理 施 設 名称：蓑虫庵

所在地：伊賀市上野西日南町 1820 番地

施設規模：蓑虫庵 木造平屋建 52.83 m²

管理棟 木造平屋建 145.23 m²

茶 室 木造平屋建 77.56 m²

その他 芭蕉堂、東屋等

附帯設備 駐車場

ウ. 指 定 管 理 料 4,785,000 円 (令和 2 年度協定)

4,785,000 円 (令和 3 年度協定)

4,785,000 円 (令和 4 年度協定)

エ. 業 務 の 範 囲

(1) 蓑虫庵の使用許可に関する業務

(2) 蓑虫庵の観覧料、利用料金及び駐車料の徴収に関する業務

(3) 蓑虫庵並びに蓑虫庵の施設及び設備の維持管理に関する業務

(4) その他蓑虫庵の運営に関する業務のうち、市長のみの権限に属する事務を除き、市長が必要と認めた業務

オ. 施設管理収支の状況 (令和 3 年度)

科 目		金 額	
		円	円
事業活動収入	指定管理料	4,785,000	
	観覧料収入	347,450	
	施設利用料収入	35,000	5,167,450
事業活動支出	給料賃金	2,992,717	
	福利厚生費	641,626	
	通信運搬費	77,933	
	消耗品費	76,341	
	修繕料	14,890	
	印刷製本費	15,600	
	燃料費	18,893	
	光熱水費	322,588	
	保険料	4,230	
	租税公課	225,800	
	支払手数料	42,650	
	委託費	550,506	
	備品購入費	5,720	
	広告宣伝費	9,600	
	借上料	12,100	
	渉外費	800	5,011,994
	事業活動収支計		155,456

カ. 施設管理収支実績（令和4年度は見込）

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (決算見込)
	円	円	円
事業活動収入	5,235,300	5,167,450	5,383,230
指定管理料	4,785,000	4,785,000	4,785,000
観覧料収入	410,400	347,450	501,730
施設利用料収入	39,900	35,000	96,500
事業活動支出	5,103,498	5,011,994	5,485,822
給料賃金	2,737,993	2,992,717	3,362,301
福利厚生費	524,923	641,626	563,859
旅費交通費	5,140	0	0
通信運搬費	75,881	77,933	82,250
消耗什器備品費	66,830	0	0
消耗品費	131,526	76,341	120,268
修繕料	87,120	14,890	33,660
印刷製本費	17,400	15,600	20,000
燃料費	11,838	18,893	20,298
光熱水費	338,120	322,588	392,370
賃借料	11,000	0	0
保険料	5,000	4,230	5,000
諸謝費	10,000	0	0
租税公課	232,100	225,800	232,700
支払手数料	41,880	42,650	42,400
委託費	793,947	550,506	586,916
備品購入費	0	5,720	0
広告宣伝費	9,600	9,600	10,000
借上料	0	12,100	13,800
渉外費	3,200	800	0
事業活動収支計	131,802	155,456	△ 102,592

キ. 配置人員状況（令和4年12月31日現在）

職員の種別	養虫庵
正職員	0
臨時職員	2

ク. 年度別施設利用数状況

年 度	蓑虫庵		
	庵	駐車場	茶室
	人	台	回
令和4年度 (12月末現在)	2,612	248	20
令和3年度	1,526	177	0
令和2年度	1,826	200	0
令和元年度	3,059	316	24
参考：平成30年度	3,011	274	18

ケ. 年度別施設利用料収入状況

年 度	蓑虫庵		
	庵	駐車場	茶室 (暖房器具使用料含む)
	円	円	円
令和4年度 (12月末現在)	367,280	49,600	52,300
令和3年度	347,450	35,000	0
令和2年度	410,400	39,900	0
令和元年度	612,350	63,100	57,000
参考：平成30年度	608,200	54,700	43,500

(2) 特定非営利活動法人伊賀FCくノ一（事務所所在地：伊賀市土橋 61 番地）

伊賀FCくノ一運営事業の補助金等に係る手続き及び会計処理について、関係書類の照合等の結果、正確に処理されており、概ね適正に執行されていると認められる。

なお、監査を通じての所見等は以下のとおりである。

【所見等】

伊賀FCくノ一は、地域住民に対して、スポーツ活動を通じて子どもの健全な育成、生涯スポーツ社会の実現、介護予防、競技力向上に関する事業を行い、活動が地域コミュニティの核となり、スポーツ文化の創造を目指すことで、健康で文化的な地域社会の構築に寄与することを目的として設立された法人であり、目的達成のため、以下の活動に取り組んでいる。

- (1) まちづくりの推進を図る活動
- (2) 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- (3) 子どもの健全育成を図る活動
- (4) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

伊賀フットボールクラブくノ一助成金については、企画振興部関係補助金等交付要綱に基づき、トップチームの競技力向上と誰もが参加できるよりよいスポーツ文化の確立を目的に、予算の範囲内で助成されている。

市が策定したスポーツ推進計画の基本目標の一つである「みる」スポーツ活動の普及・啓発のため、市内の保育所（園）・幼稚園への巡回スクールや、小・中学校に対するサッカー教室等スポーツ活動を通じた青少年の健全育成や、人権啓発等に取り組まれている。今後も、スポーツ振興活動の対象世代の幅を広げて取り組まれることにより、女子サッカーに対する市民の認知度をさらに高め、より多くの市民から応援してもらえるよう機運が高まることを望むところである。

なお、運営全体の経費削減に取り組まれていると思われるが、複数業者から見積りを取得するなどして、更なるコスト削減に向けて努められたい。

(参考) 伊賀FCくノ一は、忍者にゆかりのある伊賀市を本拠地とすることから「女忍者」を意味する「くノ一」を愛称に 1976 年「伊賀上野くノ一サッカークラブ」として創設され、2000 年には、市民クラブとなり、名称が「伊賀フットボールクラブくノ一」となる。その後、運営法人の「NPO 法人伊賀フットボールクラブ」を設立。2020 年にチーム名を伊賀FCくノ一三重に変更し、クラブ創設 45 年の 2021 年になでしこリーグ 1 部優勝を達成した。

【補助金の概要】

- ア. 補助金名称 伊賀フットボールクラブくノ一助成金
- イ. 支出の根拠 企画振興部関係補助金等交付要綱
- ウ. 交付目的 伊賀フットボールクラブくノ一の運営・活動の支援を図る。
- エ. 積算の基礎 伊賀フットボールクラブくノ一の運営・活動に要する経費

オ. 交付状況

令和3年度	補助金額	備考
	円	
補助金交付申請	4,500,000	R3/08/17申請
補助金交付決定	4,500,000	R3/08/17通知
補助金概算払申請	3,000,000	R3/10/28申請
補助金概算払い	3,000,000	R3/11/30支払
補助事業実績報告	3,608,987	R4/03/31報告
補助金交付確定	3,608,987	R4/03/31通知
補助金交付確定支払い	608,987	R4/5/12支払

令和4年度	補助金額	備考
	円	
補助金交付申請	3,500,000	R4/06/24申請
補助金交付決定	3,500,000	R4/06/24通知
補助金概算払申請	3,500,000	R4/09/15申請
補助金概算払い	3,500,000	R4/10/7支払

令和5年2月1日現在

カ. 補助金交付実績の推移

年度	補助金額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	円	円	%
令和4年度	(3,500,000)	(△ 108,987)	(△ 3.0)
令和3年度	3,608,987	△ 891,013	△ 19.8
令和2年度	4,500,000	0	0.0
令和元年度	4,500,000	0	0.0
平成30年度	4,500,000	—	—

注) 令和4年度の補助金額は交付実績額ではなく交付決定額を記載

キ. 収支決算 (令和3年度)

科目	区分	予算額	決算額
		円	円
収入	市補助金	4,500,000	3,608,987
	興行収入	200,000	0
	クラブ負担金	882,000	0
収入合計		5,582,000	3,608,987
支出	ホームゲーム運営費	3,979,000	2,416,567
	施設使用料及び維持費	263,000	220,440
	イベント経費	1,340,000	971,980
支出合計		5,582,000	3,608,987
収支差額		0	0

(3) 伊賀森林組合（事務所所在地：伊賀市ゆめが丘七丁目7番地の1）

出資金の管理及び会計処理について、関係書類の照合等の結果、概ね正確に処理されており適正に運営されていると認められる。

なお、監査を通じての所見等は以下のとおりである。

【所見等】

伊賀森林組合は、組合員が協同してその経済的社会的地位の向上並びに森林の保続培養及び森林生産力の増進を図ることを目的として、平成8年4月1日に設立された組合である。

同組合の会計は、広報活動や事業説明会・森林経営管理意向調査相談会などの“指導部門”、令和3年度は、イベントの中止により取扱いがなかったが林産物販売の“販売部門”、丸太・杭や組立式授乳室等の加工販売の“加工部門”、森林整備事業及び利用事業の“森林整備部門”の4つの部門別経理からなっており、令和3年度決算においても、事業利益の大半を占めるのは森林整備部門である。

直近5年間の経営状況をみると、每期純利益を計上しており安定した経営がなされていることがうかがえる。事業総利益率も年度によってばらつきはあるものの、20%超えを推移しており、令和3年度決算では、事業管理費比率は82.3%に抑制され、本業の事業利益が前年度比960万円（3.6倍）、税引前当期利益も558万円（57.0%）の増益となっている。事業総収益において、令和元年度から大きく変動のある要因は、川上ダム建設にかかる清掃伐採や支障木伐採事業によるもので人件費も同様の理由で変動した。今期も黒字決算となっており、安定した経営が継続されている。

財務状況をみると、流動比率は必須条件である100%を超え、固定長期適合率も望ましいとされている100%以内となっている。一方で、未収金が前年度比2,812万円（65.1%）の増となっていることや令和元年度の当座比率が15.0%になっている主な要因は、国、県及び市からの委託料が未収金の大半を占めることによるが、4月に確実に収入されているため、問題ないと判断する。平成30年度から賦課金制度が廃止され、会計上の未収賦課金はないが、平成29年度までの未収賦課金については、令和2年度から全額、簿外管理されている。未収賦課金総額は、令和3年度末で775万円となっており、前回監査時の平成30年度時点から58万円の減少となっている。設立以来の賦課金総額の回収率が96.73%と報告を受けたが、未収賦課金の回収には今後とも粘り強く取り組まれない。

なお、森林環境譲与税の森林整備及びその促進に関する事業の使途や成果について、市と連携し、有効活用のための支援や広報活動・啓発活動に期待するところである。

別表1 経営・財務分析指標の推移

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業総利益率 (%)	22.2	36.8	24.1	27.9	25.6
事業管理費比率 (%)	81.8	57.5	61.7	94.3	82.3
固定長期適合率 (%)	80.0	66.9	57.2	55.5	51.9
流動比率 (%)	157.8	344.5	152.2	706.1	583.1
当座比率 (%)	144.2	220.9	15.0	406.5	238.1

注) 事業総利益率=事業総利益÷事業総収益×100%

事業管理費比率=事業管理費÷事業総利益×100%

固定長期適合率=固定資産÷(自己資本+固定負債)×100%

流動比率=流動資産÷流動負債×100%

当座比率=当座資産÷流動負債×100%

【団体の概要】

ア. 設立年月日 平成8年4月1日

イ. 設立目的 組合員の協同によりその経済的社会的地位を向上させ、森林の保続培養及び森林生産力の増進を図る。(森林組合法)

ウ. 出資金総額 54,884,000円(令和3年度末現在)

エ. 市出資金額 17,915,000円(出資率32.64%)

オ. 組合員等数 組合員3,016人、役員数12人、職員数8人(令和4年4月1日現在)

カ. 事業概要 指導部門: 広報紙の発行、各地区事業説明会、地域イベントへの参加

販売部門: 林産物品の販売

加工部門: 箸、スプーン及び丸太・杭の加工ほか組立式授乳室の加工販売

森林整備部門:

提案型集約化施業、一般受託事業、保安林整備、災害緩衝林整備、森林作業道開設、林道維持修繕、森林境界明確化事業、支障木伐採事業、路肩整備業務、宅地雑草等除去作業、公園樹木の伐採業務

キ. 地区内森林状況(令和4年4月1日現在)

区 分	総 面 積	組合員加入面積
	ha	ha
私 有 林	36,464	6,877
県有林(三重県)	481	0
市有林(伊賀市・名張市他)	299	299
財産区有林	815	774
国 有 林	1,375	0
合 計	39,434	7,950

ク. 令和3年度決算状況

貸借対照表（令和4年3月31日現在）

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	122,227,198	流動負債	20,962,602
現金	89,031	買掛金	0
預金	49,559,759	短期借入金	0
売掛金	270,940	未払金	9,631,953
棚卸資産	958,598	未払法人税等	3,472,700
前払費用	0	前受金	20,000
未収金	71,348,870	預り金	989,649
差入保証金	0	仮受金	0
未収消費税	0	賞与引当金	2,217,000
立替金	0	未払消費税等	4,631,300
短期貸付金	0	固定負債	21,697,820
固定資産	109,277,378	長期借入金	11,904,000
有形固定資産	84,158,381	退職給付引当金	9,683,820
建物	3,868,252	役員退任慰労金 引当金	110,000
構築物	42,367	その他	0
機械及び装置	1,173,000	負債合計	42,660,422
車両運搬具	2	【純資産の部】	
工器具及び備品	53,712	組合員資本	188,844,154
土地	79,021,048	出資金	54,884,000
無形固定資産	0	利益剰余金	130,169,123
その他の固定資産	25,118,997	法定準備金	60,000,000
外部出資	22,294,000	その他利益剰余金	48,000,000
長期貸付金	0	繰越利益剰余金	22,169,123
その他の資産	2,824,997	資本準備金	3,791,031
資産合計	231,504,576	純資産合計	188,844,154
		負債・純資産合計	231,504,576

ケ. 貸借対照表5年間の推移

科 目	30年3月末現在	31年3月末現在	2年3月末現在	3年3月末現在	4年3月末現在
	円	円	円	円	円
流動資産	78,753,819	78,616,463	241,259,848	103,595,597	122,227,198
現金	66,479	153,641	46,192	23,287	89,031
預 金	70,800,169	49,267,311	23,598,262	58,792,246	49,559,759
売掛金	1,106,035	986,671	162,292	825,328	270,940
棚卸資産	582,554	610,754	581,175	732,087	958,598
前払費用	0	0	0	0	0
未収金	6,198,582	27,598,086	216,871,927	43,222,649	71,348,870
差入保証金	0	0	0	0	0
未収消費税	0	0	0	0	0
立替金	0	0	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	0	0
固定資産	115,109,704	112,617,691	110,639,877	110,919,096	109,277,378
有形固定資産	89,809,093	87,274,167	85,513,064	85,796,284	84,158,381
建 物	7,349,646	6,462,605	5,576,789	4,692,144	3,868,252
構 築 物	100,764	82,395	70,603	56,485	42,367
機械及び装置	207,361	103,681	2	1,955,000	1,173,000
車両運搬具	3,020,503	1,510,251	755,126	2	2
工器具及び備品	109,771	94,187	89,496	71,605	53,712
土 地	79,021,048	79,021,048	79,021,048	79,021,048	79,021,048
無形固定資産	0	0	0	0	0
その他の固定資産	25,300,611	25,343,524	25,126,813	25,122,812	25,118,997
外部出資	22,294,000	22,294,000	22,294,000	22,294,000	22,294,000
長期貸付金	0	0	0	0	0
その他の資産	3,006,611	3,049,524	2,832,813	2,828,812	2,824,997
資産合計	193,863,523	191,234,154	351,899,725	214,514,693	231,504,576
流動負債	49,904,022	22,817,386	158,528,804	14,670,882	20,962,602
買掛金	483,602	66,852	164,325	0	0
短期借入金	10,000,000	0	0	0	0
未払金	4,330,555	5,211,727	140,168,012	6,982,315	9,631,953
未払法人税等	2,743,100	9,022,900	8,983,800	1,884,400	3,472,700
前受金	20,000	5,339,000	20,000	20,000	20,000
預り金	29,808,582	915,541	750,184	2,087,851	989,649
仮受金	0	0	0	0	0
賞与引当金	1,989,283	1,972,366	2,206,983	2,711,216	2,217,000
未払消費税等	528,900	289,000	6,235,500	985,100	4,631,300
固定負債	26,101,460	25,330,687	23,816,389	22,495,569	21,697,820
長期借入金	19,920,000	17,916,000	15,912,000	13,908,000	11,904,000
退職給付引当金	6,086,460	7,337,687	7,810,389	8,476,569	9,683,820
役員退任慰労金引当金	95,000	77,000	94,000	111,000	110,000
その他	0	0	0	0	0
負債合計	76,005,482	48,148,073	182,345,193	37,166,451	42,660,422
組合員資本	117,858,041	143,086,081	169,554,532	177,348,242	188,844,154
出 資 金	54,688,000	55,482,000	55,394,000	55,289,000	54,884,000
利益剰余金	59,484,010	83,833,050	110,379,501	118,278,211	130,169,123
法定準備金	37,312,845	47,312,845	53,000,000	58,400,000	60,000,000
その他利益剰余金	0	0	20,000,000	40,000,000	48,000,000
繰越利益剰余金	22,171,165	36,520,205	37,379,501	19,878,211	22,169,123
資本準備金	3,686,031	3,771,031	3,781,031	3,781,031	3,791,031
純資産合計	117,858,041	143,086,081	169,554,532	177,348,242	188,844,154
負債・純資産合計	193,863,523	191,234,154	351,899,725	214,514,693	231,504,576

コ. 損益計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

科 目	金 額		事 業 区 分				
			一 般 事 業				
			指 導	販 売	加 工	森 林 整 備	
	円	円	円	円	円	円	
事業総利益	事業総収益	292,860,557		0	0	4,646,780	288,213,777
	事業総費用	217,753,307	75,107,250	606,494	0	3,634,705	213,512,108
事業管理費	人件費	48,955,593		1,958,223	489,555	489,555	46,018,260
	旅費・交通費	377,538		15,101	3,775	3,775	354,887
	事務費	3,680,335		147,213	36,803	36,803	3,459,516
	業務費	2,638,266		105,530	26,382	26,382	2,479,972
	諸税負担金	1,735,528		69,421	17,355	17,355	1,631,397
	施設費	3,775,688		151,027	37,756	37,756	3,549,149
	雑費	634,292	61,797,240	25,371	6,342	6,342	596,237
事業利益			13,310,010	△ 3,078,380	△ 617,968	394,107	16,612,251
事業外損益	事業外収益	1,024,305					
	事業外費用	71,466	952,839				
経常利益			14,262,849				
特別損益	特別利益	1,103,765					
	特別損失	3,002	1,100,763				
	税引前当期利益		15,363,612				
	法人税、住民税及び事業税		3,472,700				
	当期剰余金		11,890,912				
	前期繰越剰余金		10,278,211				
	当期末処分剰余金		22,169,123				

サ. 損益計算書5年間の推移

科 目	区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		円	円	円	円	円
事業総利益		45,409,222	75,832,713	85,158,920	64,531,400	75,107,250
事業総収益		204,255,132	206,324,061	353,767,738	230,998,338	292,860,557
事業総費用		158,845,910	130,491,348	268,608,818	166,466,938	217,753,307
事業管理費		37,141,460	43,577,074	52,565,896	60,826,646	61,797,240
人件費		27,634,063	33,484,830	34,636,754	47,713,660	48,955,593
旅費・交通費		273,135	236,695	103,012	142,427	377,538
事務費		2,014,114	2,260,243	2,626,906	3,097,740	3,680,335
業務費		1,569,471	1,357,303	2,842,724	1,332,963	2,638,266
諸税負担金		1,785,674	1,666,554	2,006,757	1,813,044	1,735,528
施設費		3,265,191	3,914,023	9,629,368	6,060,423	3,775,688
雑費		599,812	657,426	720,375	666,389	634,292
事業利益		8,267,762	32,255,639	32,593,024	3,704,754	13,310,010
事業外損益		584,387	322,697	2,142,772	2,491,354	952,839
事業外収益		1,516,340	924,567	2,754,009	2,855,615	1,024,305
事業外費用		931,953	601,870	611,237	364,261	71,466
経常利益		8,852,149	32,578,336	34,735,796	6,196,108	14,262,849
特別損益		2,828,171	793,604	794,455	3,587,002	1,100,763
特別利益		2,828,171	793,605	1,959,109	3,589,303	1,103,765
特別損失		0	1	1,164,654	2,301	3,002
税引前当期利益		11,680,320	33,371,940	35,530,251	9,783,110	15,363,612
法人税、住民税及び事業税		2,743,100	9,022,900	8,983,800	1,884,400	3,472,700
当期剰余金		8,937,220	24,349,040	26,546,451	7,898,710	11,890,912
前期繰越剰余金		13,233,945	12,171,165	10,833,050	11,979,501	10,278,211
当期末処分剰余金		22,171,165	36,520,205	37,379,501	19,878,211	22,169,123

(4) 特定非営利活動法人いがまちスポーツクラブ（事務所所在地：伊賀市野村 300 番地）

いがまちスポーツセンターの指定管理業務に係る手続及び会計処理について、関係書類の照合等の結果、団体及び所管課において一部改善を要する事項を除いて、概ね適正に執行されていると認められる。

なお、監査を通じての所見等は以下のとおりである。

【所見等】

いがまちスポーツセンターは、グラウンド、テニスコートやゲートボール場等を備えたスポーツ施設で、平成4年に旧伊賀町に設置された。今期（令和2年度から6年度）市によって指定された指定管理者は、特定非営利活動法人いがまちスポーツクラブであり、平成24年度から同じ団体が管理者となっている。

当該事業では利用料金制度を導入しており、指定管理者は市からの指定管理料のほか、当該施設利用者からの利用料金や、自らが企画・実施する各種自主事業の収入で必要経費を賄うこととされている。指定管理業務に係る口座は、同団体のスポーツ振興に係る口座とは別の口座で管理されており、市に提出された令和3年度の当該施設管理の収支決算状況は、指定管理料と利用料金収入等を合わせた収入合計は11,884千円で、人件費、修繕費、光熱水費などの経費11,855千円を差し引いた収支残高は29千円となっている。

直近5年間の年度別の施設利用数は【指定管理の概要】クのとおりである。令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により多目的グラウンドが大幅に減少するなど、施設全体で前年度比9,126人（△52.0%）減少し、令和3年度以降もその影響が続いている。施設の管理状況については、環境整備に努められ良好な状態で管理されている。

なお、今回の監査において、以下の事項については改善を要するものと認められる。

○スポーツ振興課

指定管理業務仕様書の業務内容に、必要でない業務が含まれているため、施設の実態に合うものとなるよう改められたい。（指摘事項）

○スポーツ振興課・いがまちスポーツクラブ

備品台帳が作られておらず貸出業務等の管理に支障を来すため、現況を確認のうえ整備されたい。（指摘事項）

（参考）特定非営利活動法人いがまちスポーツクラブは、平成20年3月15日に、総合型地域スポーツクラブ「いがまちスポーツクラブ」として設立された。平成23年8月3日に特定非営利活動法人の認証を受けた法人であり、「いつでも、どこでも、だれでも、いつまでも、気軽にスポーツ・文化を楽しめる環境づくりと、スポーツを通して住民の健康維持、住民間のコミュニティづくり及び青少年の健全育成に寄与すること」を目的としている。

【指定管理の概要】

ア. 指定管理期間 令和2年4月1日から令和7年3月31日まで 5年間

イ. 管 理 施 設 名称：いがまちスポーツセンター

所在地：伊賀市愛田 346 番地

施設概要：グラウンド 53,680 m²

野球（一般用1面、少年用3面）、サッカー（一般用1

面、少年用2面)、トラック、ソフトボール(2面)
 テニスコート(人工芝2面、ハード3面、練習1面)
 ゲートボール場(砂質ローム土4面)
 芝生広場 6,190 m²
 管理棟 鉄骨造平屋建て 331.2 m²
 管理室1、会議室1、シャワー室男女各2、更衣室男女
 各1、トレーニングルーム、トイレ男女、多目的トイレ
 体育用具庫 鉄筋コンクリート造平屋建て 68.67 m²
 その他 グラウンドトイレ、ゲートボール場トイレ、テニス
 コートクラブ、ハウス、電気工作物 等
 附帯設備 駐車場 250台

ウ. 指定管理料 55,528,000円以内(包括協定5か年)
 10,688,000円(令和2年度協定)
 10,910,996円(令和3年度協定)
 11,004,000円(令和4年度協定)

エ. 業務の範囲

- (1) 管理施設の使用許可に関する業務
- (2) 管理施設の使用に係る利用料金の徴収に関する業務
- (3) 管理施設等の維持管理及び軽微な修繕に関する業務
- (4) 前各号に掲げるもののほか、甲又は乙が必要と認める業務

オ. 施設管理収支の状況(令和3年度)

科 目		金 額	
		円	円
経常収益	指定管理料	10,910,996	
事業収益	事業物品販売等	38,000	
	自動販売機	50,750	
	利用料金収入	884,480	
雑収入	その他施設雑収入	19	11,884,245
経常費用 (管理費)	給料	4,751,529	
	福利厚生費	38,838	
	通信運搬費	188,529	
	消耗品費	879,571	
	修繕費	1,353,820	
	燃料費	88,221	
	光熱水費	2,791,062	
	賃借料	244,920	
	手数料	1,320	
	委託料	729,649	
	広告宣伝料	16,302	
	保険料	26,250	
	備品費	618,108	
経常費用 (事業費)	諸謝金	126,958	11,855,077
収支差額			29,168

カ. 施設管理収支実績の推移（令和4年度は12月末現在）

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (12月末現在)
経常収益	9,949,000	10,688,000	10,910,996	8,253,000
指定管理料	9,949,000	10,688,000	10,910,996	8,253,000
事業収益	1,336,960	857,221	973,230	901,144
事業物品販売等	154,000	87,000	38,000	57,000
自動販売機	108,805	55,586	50,750	76,644
利用料金収入	1,074,155	714,635	884,480	767,500
補助金等	0	41,604	0	0
その他補助金	0	41,604	0	0
雑収入	14	15	19	6
その他施設雑収入	14	15	19	6
収益合計	11,285,974	11,586,840	11,884,245	9,154,150
経常費用（管理費）	11,226,436	11,289,376	11,728,119	7,350,709
給料	5,101,818	5,031,306	4,751,529	3,334,435
福利厚生費	46,529	46,611	38,838	34,008
通信運搬費	192,069	201,481	188,529	134,514
消耗品費	464,235	581,624	879,571	245,320
修繕費	857,688	1,143,990	1,353,820	850,000
燃料費	166,580	105,752	88,221	86,602
光熱水費	2,943,231	2,692,788	2,791,062	2,234,524
賃借料	165,344	244,420	244,920	129,690
手数料	108	1,730	1,320	440
租税公課	9,900	0	0	0
委託料	939,734	754,922	729,649	212,766
広告宣伝料	0	16,302	16,302	22,000
保険料	51,320	26,250	26,250	12,290
備品費	287,880	442,200	618,108	54,120
経常費用（事業費）	221,949	195,628	126,958	129,185
諸謝金	221,949	195,628	126,958	129,185
費用合計	11,448,385	11,485,004	11,855,077	7,479,894
収支差額	△ 162,411	101,836	29,168	1,674,256

キ. 配置人員状況（令和4年12月末現在）

職員の種別	いがまちスポーツセンター
臨時職員	14人

ク. 年度別施設利用数状況

年 度	多目的グラウンド	テニスコート	ゲートボール場	トレーニングルーム	会議室	壁打ち	合計
令和4年度 (12月末現在)	人 5,055	人 628	人 0	人 460	人 303	人 250	人 6,696
令和3年度	6,161	513	0	608	760	321	8,363
令和2年度	6,056	687	0	917	355	395	8,410
令和元年度	14,269	828	20	1,068	950	401	17,536
平成30年度	17,218	742	0	1,413	1,101	352	20,826

ケ. 年度別施設利用料収入状況

年 度	多目的グラウンド	テニスコート	ゲートボール場	トレーニングルーム	会議室
令和4年度 (12月末現在)	円 310,240	円 192,600	円 0	円 98,280	円 27,550
令和3年度	323,040	166,090	0	135,210	55,410
令和2年度	229,575	184,020	0	198,240	18,110
令和元年度	282,915	207,160	600	226,310	41,240
平成30年度	343,900	202,550	0	287,900	39,250

年 度	壁打ち（無料）	照明	その他	合計
令和4年度 (12月末現在)	円 0	円 138,720	円 110	円 767,500
令和3年度	0	204,130	600	884,480
令和2年度	0	81,940	2,750	714,635
令和元年度	0	313,180	2,750	1,074,155
平成30年度	0	315,200	4,660	1,193,460

(5) 伊賀鉄道株式会社（本社所在地：伊賀市上野丸之内 61 番地の 2）

伊賀鉄道株式会社運営補助金に係る手続き及び会計処理について、関係書類の照合等の結果、一部見直しを要するものと認められる。また、所管課においては、一部改善を要する事項を除いて、概ね的確に執行されていると認められる。

なお、監査を通じての所見等は以下のとおりである。

【所見等】

第二種鉄道事業者である伊賀鉄道株式会社への運営支援は、平成 19 年 5 月 18 日付で交換された「確認書」に基づいているが、この期限が平成 28 年度までとなっていたため、平成 27 年 3 月 27 日付で「伊賀線の事業形態変更に関する確認書」を新たに交換し、平成 29 年度からは「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」による鉄道事業再構築事業に基づき、近畿日本鉄道株式会社に代わり伊賀市が第三種鉄道事業者となる「公有民営方式」へ運営形態が移行されている。

令和 3 年度決算では、旅客運輸収入が 150,463 千円で、それ以外の収入である伊賀市から委託している保守点検業務に係る収入を含む運輸雑収 122,537 千円を加えた鉄道事業営業収益は 273,000 千円となっている。なお、旅客運輸収入の内訳は、定期収入が約 59.4%、定期外収入が約 40.6%である。費用では、人件費や電力単価の増に伴う動力費、経費などの増加により、鉄道事業営業費用は 394,499 千円となっている。この結果、鉄道事業営業損失は 121,498 千円で、営業外収益 226 千円を加え営業外損失 6 千円を差し引いた経常損失は 121,278 千円となり、市から 98,173 千円、国・県から 15,497 千円を運営補助金として支出している。補助金で補填できない 7,608 千円は税引前純損失として計上され、法人税等調整後の純損失額は 5,604 千円となっている。

旅客運輸収入について、人口減少や少子高齢化等の影響により定期収入の増は期待できないが、鉄道ファンを増やすための事業やアフターコロナにおける観光誘客の取組みに対して各種団体と連携し、さらなる利用促進を図り官民一体となり定期外収入の増収に向け取り組み、伊賀地域の基幹交通としての鉄道事業が継続されることを望むものである。

なお、当該補助金の積算の基礎は鉄道の運営に伴い発生した損失額となることから、所管課においては補助金の透明性を確保するため、補助金等適正化条例の規定及び補助金等の適正化に関する指針（以下「指針」という。）に基づき、その執行について適切な指導を行う必要がある。また、当該団体の運営補助金は無駄な支出を削減し経費抑制に努めることが求められるが、補助の対象として適切でないと思われるものが見受けられた。

今回の監査の結果、以下の事項については改善や見直しを要するものと認められる。

○交通政策課

- ① 補助事業の成果が補助金等の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合するか否かを調査するため、関係帳簿の審査や現地調査を実施されたい。（指摘事項）
- ② ①の審査等の結果、指針の見直しの基本方針にある交際費・慶弔費・飲食費等、直接公益的な事業に結びつかない経費があった場合は、これらを補助対象としないとするなど、伊賀線の事業形態変更に関する確認書の見直しについて検討されたい。（指摘事項）

○伊賀鉄道株式会社

- ① 補助金額について、当初の交付決定額 8,880 千円から計画変更され 98,173 千円に確定したが、経常損失額が決算見込み額を上回ることが判明している。補助金に係る収支の会計処理について常に状況を把握するよう努め、適正に管理されたい。（意見）

- ② 物品等の購入について、高額なものは見積合わせを行うことや、より安価な商品を取り扱う事業者からの購入を検討されるなど、経費削減に努められたい。(意見)

【補助金の概要】

- ア. 補助金名称 伊賀鉄道株式会社運営補助金
- イ. 支出の根拠 企画振興部関係補助金等交付要綱
- ウ. 交付目的 伊賀線の存続及び伊賀市が出資する伊賀鉄道株式会社の健全な運営を図る。
- エ. 積算の基礎 伊賀鉄道の運営に伴い発生した損失補填
- オ. 補助金交付状況

令和3年度	補助金額	備考
	円	
補助金交付申請	8,880,000	R3/04/01申請
補助金交付決定	8,880,000	R3/04/01通知
補助金概算払申請(第1回) (全額)	8,880,000	R3/06/16申請
補助金概算払い(第1回) (全額)	8,880,000	R3/07/09支払
補助金変更申請	98,173,000	R4/03/24申請
補助金変更決定	98,173,000	R4/03/25通知
補助事業実績報告	98,173,000	R4/03/31報告
補助金交付確定	98,173,000	R4/03/31通知
補助金交付確定支払い(第2回)	89,293,000	R4/05/30支払

令和4年度	補助金額	備考
	円	
補助金交付申請	106,351,000	R4/04/01申請
補助金交付決定	106,351,000	R4/04/01通知
補助金概算払申請(第1回) (第1四半期分)	26,000,000	R4/06/29申請
補助金概算払い(第1回) (第1四半期分)	26,000,000	R4/07/29支払
補助金概算払申請(第2回) (第2四半期分)	26,000,000	R4/09/27申請
補助金概算払い(第2回) (第2四半期分)	26,000,000	R4/10/20支払

令和5年2月3日現在

カ. 補助金交付実績の推移

年 度	補助金額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	備 考
	円	円	%	
令和4年度	(106,351,000)	(8,178,000)	(8.3)	(交付決定額)
令和3年度	98,173,000	△ 13,626,683	△ 12.2	
令和2年度	111,799,683	28,483,785	34.2	
令和元年度	83,315,898	—	—	

キ. 輸送人員

区 分	令和3年度	参考：令和2年度	比較増減	
			千人	%
定期外	242	218	24	11.0
通勤定期	204	216	△ 12	△ 5.6
通学定期	593	607	△ 14	△ 2.3
合 計	1,039	1,041	△ 2	△ 0.2

ク. 収支決算書（令和3年度）

区 分	金 額
収益	円
旅客運輸収入	150,463,234
定期外収入	61,059,630
通勤定期収入	37,522,694
通学定期収入	51,880,910
運輸雑収	122,537,113
保守業務受託収入	88,714,172
その他	33,822,941
収益合計	273,000,347
支出	
人件費	257,953,108
運営人件費	237,004,053
保守業務受託人件費	20,949,055
物件費	14,003,058
減価償却費	2,671,612
動力費	26,059,999
経費	93,418,708
保守業務委託費用	67,765,116
駅共同使用料	5,157,774
シルバー人材委託費	12,369,505
その他	8,126,313
諸税	392,750
支出合計	394,499,235
営業損益	△ 121,498,888
営業外損益	
営業外収益	226,809
営業外損失	6,574
経常損益	△ 121,278,653
特別損益	
特別利益	113,670,392
国補助金	3,355,392
県補助金	12,142,000
伊賀市補助金	98,173,000
特別損失	0
税引前当期純利益	△ 7,608,261
法人税、法人住民税及び法人事業税	1,298,200
法人税等調整額	△ 3,302,000
当期純損益	△ 5,604,461

(6) 株式会社 俳都ピア (本社所在地：伊賀市上野丸之内 500 番地)

出資金の管理及び会計処理について、関係書類の照合等の結果、団体において一部検討を要する事項を除いて、概ね正確に処理されており適正に運営されていると認められる。

なお、監査を通じての所見等は以下のとおりである。

【所見等】

俳都ピアは、上野市駅前地区第一種市街地再開発事業により建設された上野（忍者）市駅前再開発ビルのハイトピア伊賀（5階建て）の1階及び2階を上野産業会館からの権利変換及び保留床購入により取得し、テナントの不動産賃貸事業及びYショップ直営店の店舗展開を営む平成24年に株式会社上野産業会館から社名変更された株式会社である。

同社の売上は、主にテナントの家賃収入、共益費収入及び直営店売上であり、5年間の経営状況をみると、本業である営業損益は毎期営業損失が発生している。平成29年度から3,000千円台で推移していた営業損失について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、直営店売上や家賃収入等が減少したことにより6,540千円で前年度比2,979千円（△83.7%）と大幅に悪化したが、令和3年度は家賃収入が回復したことや販売費及び一般管理費の減少により2,491千円で前年度比4,049千円（61.9%）改善された。

直営店のYショップの経営状況は、令和3年度決算で売上高17,174千円に対し売上原価18,977千円で1,803千円の損失が発生しており、さらにテナント料（家賃2,088千円、共益費696千円）を費用計上すると4,587千円の損失となっている。

前回監査においてYショップについて市の施策である「にぎわい忍者回廊」の進展に伴い、周辺店舗がどのような展開をしていくかに注視し、直営経営の見直しや業態の変更などを検討するよう提言したところであるが、改善策として店舗を縮小し自動販売機を設置したことについては感染症の影響で効果が見えず、さらに令和4年3月に近隣でコンビニエンスストアが出店したことにより売上げに大きく影響を及ぼすことが危惧される。このことから、コロナ禍で保留となっていたコインロッカーの設置について着手されるとともに、上野（忍者）市駅前という最良の立地条件を活かせる業態の見直しに取り組み、赤字経営からの早期脱却を図られたい。

なお、両替手数料などの経費削減のため保有している現金について、事務所で保管するリスクを軽減するため必要最小限とされることが望ましい。現金取扱いについては、定期的に複数の職員でチェックするなど常に保有状況を把握しながらリスクを分散し、適切な管理をされるよう努められたい。（意見）

【団体の概要】

- ア. 設立年月日 平成24年4月1日（株式会社俳都ピアに社名変更）
（昭和32年4月8日（株式会社上野市産業会館設立））
（平成17年3月1日（株式会社上野産業会館に社名変更））
- イ. 設立目的 商業の振興に必要な不動産の所有、売買、管理及び賃貸
有価証券の保有並びに活用
煙草の小売並びに郵便切手類及び収入印紙の売捌
酒類の販売業
各種商品小売業
- ウ. 資本金・資本準備金 225,680,000円（令和5年2月3日現在）

- エ. 市出資金額 有価証券 203,845,000 円 (出資率 90.3%)
- オ. 役職員等 役員数：代表取締役 1 人、専務取締役 1 人、取締役 4 人、監査役 3 人
(代表取締役、取締役 1 人、監査役 1 人が伊賀市からの役員(非常勤・無報酬))
職員数：常勤 2 人 (令和 5 年 2 月 3 日現在)
- カ. 事業概要 伊賀市の上野(忍者)市駅前地区第一種市街地再開発事業に呼応した「ハイトピア伊賀」における 1 階及び 2 階商業床活用のためのテナント確保事業、及び Y ショップ直営店による店舗展開

キ. 令和 3 年度決算状況

貸借対照表 (令和 4 年 3 月 31 日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	108,027,101	流動負債	2,419,424
現金	2,093,871	買掛金	332,230
普通預金	39,020,707	未払法人税等	303,000
定期預金	47,989,416	未払費用	228,077
商 品	1,060,345	預り金	195,217
立替金(工事)	8,416,734	前受家賃	468,300
未収入金(賃料)	7,051,250	未払消費税等	892,600
光熱費立替金	617,739		
前払費用	1,482,697		
未 収 金	294,342		
固定資産	217,782,259	固定負債	7,628,638
有形固定資産	215,697,899	入居者保証金	7,628,638
建 物	133,963,160	引当金	3,061,900
附属設備	25,377,500	退職給付引当金	3,061,900
什器備品	359,239	負債合計	13,109,962
土 地	55,998,000	【純資産の部】	
無形固定資産	75,960	株主資本	312,699,398
電話加入権	75,960	資本金	100,000,000
他無形固定資産	0	資本剰余金	125,680,000
投資その他の資産	2,008,400	資本準備金	125,680,000
有価証券	1,008,400	利益剰余金	87,174,398
保証金	1,000,000	繰越利益剰余金	87,174,398
		自己株式	△ 155,000
		純資産合計	312,699,398
資産合計	325,809,360	負債・純資産合計	325,809,360

貸借対照表 5年間の推移

区 分 科 目	平成30年3月末現在	平成31年3月末現在	令和2年3月末現在	令和3年3月末現在	令和4年3月末現在
	円	円	円	円	円
流動資産	104,819,434	110,012,845	110,774,386	113,759,481	108,027,101
現金	627,967	940,467	402,170	271,559	2,093,871
当座預金	157	157	157	0	0
普通預金	21,188,029	25,950,491	32,916,231	35,106,772	39,020,707
定期預金	37,660,405	42,661,072	42,665,081	43,571,181	47,989,416
商 品	2,024,776	1,393,001	922,276	749,680	1,060,345
立 替 金(工事)	33,103,958	28,638,839	25,222,502	23,505,713	8,416,734
未収入金(賃料)	8,558,213	8,832,736	7,251,323	8,236,424	7,051,250
光熱費立替金	0	0	0	385,358	617,739
前払費用	1,560,780	1,390,840	1,214,262	1,708,115	1,482,697
未 収 金	95,149	177,242	180,384	224,679	294,342
仮 払 金	0	28,000	0	0	0
固定資産	233,313,729	224,820,860	219,129,737	212,286,503	217,782,259
有形固定資産	231,219,369	222,736,500	217,045,377	210,202,143	215,697,899
建 物	151,333,671	146,432,808	143,700,066	138,815,001	133,963,160
付属設備	22,977,666	19,748,433	16,992,464	15,151,715	25,377,500
什器備品	910,032	557,259	354,847	237,427	359,239
土 地	55,998,000	55,998,000	55,998,000	55,998,000	55,998,000
無形固定資産	75,960	75,960	75,960	75,960	75,960
電話加入権	75,960	75,960	75,960	75,960	75,960
投資その他の資産	2,018,400	2,008,400	2,008,400	2,008,400	2,008,400
有価証券	1,008,400	1,008,400	1,008,400	1,008,400	1,008,400
保 証 金	1,010,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
資産合計	338,133,163	334,833,705	329,904,123	326,045,984	325,809,360
流動負債	3,892,347	3,456,726	2,227,958	2,565,980	2,419,424
買掛金	922,969	726,438	416,739	367,542	332,230
未払法人税等	303,000	303,000	303,000	303,000	303,000
未払費用	465,303	530,917	312,815	468,351	228,077
前受金	0	3,240	4,828	3,300	0
預り金	304,279	352,051	365,176	120,195	195,217
前受家賃	472,628	450,380	148,500	703,992	468,300
クレジット預り	834,168	0	0	0	0
未払消費税等	590,000	1,090,700	676,900	599,600	892,600
固定負債	7,040,982	7,040,982	6,611,982	6,624,982	7,628,638
入居者保証金	7,040,982	7,040,982	6,611,982	6,624,982	7,628,638
引当金	1,108,800	1,303,800	1,539,000	1,746,750	3,061,900
退職給付引当金	1,108,800	1,303,800	1,539,000	1,746,750	3,061,900
負債合計	12,042,129	11,801,508	10,378,940	10,937,712	13,109,962
株主資本	326,091,034	323,032,197	319,525,183	315,108,272	312,699,398
資本金	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000
資本剰余金	125,680,000	125,680,000	125,680,000	125,680,000	125,680,000
資本準備金	125,680,000	125,680,000	125,680,000	125,680,000	125,680,000
利益剰余金	100,566,034	97,507,197	94,000,183	89,583,272	87,174,398
繰越利益剰余金	100,566,034	97,507,197	94,000,183	89,583,272	87,174,398
自己株式	△ 155,000	△ 155,000	△ 155,000	△ 155,000	△ 155,000
純資産合計	326,091,034	323,032,197	319,525,183	315,108,272	312,699,398
負債・純資産合計	338,133,163	334,833,705	329,904,123	326,045,984	325,809,360

損益計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

科 目		金 額	
		円	円
売上高	家賃収入	18,679,646	
	共益費収入	11,828,148	
	直営店売上	17,174,343	
	広告収入	251,340	47,933,477
売上原価	当期直営店原価	18,977,589	18,977,589
	売上総利益		28,955,888
	販売費及び一般管理費	31,447,170	31,447,170
	営業利益		△ 2,491,282
営業外収益	受取利息	3,166	
	受取配当金	150	
	雑収入	385,355	388,671
営業外費用	雑損失	2,759	2,759
	経常利益		△ 2,105,370
	税引前当期純利益		△ 2,105,370
	法人税、住民税及び事業税		303,504
	当期純利益		△ 2,408,874

損益計算書5年間の推移

科 目	区 分				
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	円	円	円	円	円
売上高	68,866,486	67,423,034	61,392,405	45,032,787	47,933,477
家賃収入	18,914,148	19,263,471	18,971,624	16,887,489	18,679,646
共益費収入	12,127,535	12,275,619	12,110,756	11,113,441	11,828,148
受取手数料	28,538	19,357	0	0	0
直営店売上	37,059,944	35,604,969	30,057,492	16,773,905	17,174,343
広告収入	736,321	259,618	252,533	257,952	251,340
売上原価	36,603,622	35,994,223	30,717,184	17,434,344	18,977,589
当期直営店原価	36,603,622	35,994,223	30,717,184	17,434,344	18,977,589
売上総利益	32,262,864	31,428,811	30,675,221	27,598,443	28,955,888
販売費及び一般管理費	36,173,104	34,937,126	34,236,343	34,138,992	31,447,170
営業利益	△ 3,910,240	△ 3,508,315	△ 3,561,122	△ 6,540,549	△ 2,491,282
営業外収益	137,974	756,621	351,439	351,290	388,671
受取利息	3,428	5,200	6,033	3,360	3,166
受取配当金	150	150	150	150	150
雑収入	134,396	751,271	345,256	347,780	385,355
営業外費用	0	3,331	2,563	44,971	2,759
雑損失	0	3,331	2,563	44,971	2,759
経常利益	△ 3,772,266	△ 2,755,025	△ 3,212,246	△ 6,234,230	△ 2,105,370
特別利益	500,000	0	9,173	2,120,852	0
固定資産売却益	0	0	9,173	0	0
他特別利益	500,000	0	0	2,120,852	0
特別損失	73,297	0	0	0	0
廃棄損	73,297	0	0	0	0
税引前当期純利益	△ 3,345,563	△ 2,755,025	△ 3,203,073	△ 4,113,378	△ 2,105,370
法人税、住民税及び事業税	698,346	303,812	303,941	303,533	303,504
当期純利益	△ 4,043,909	△ 3,058,837	△ 3,507,014	△ 4,416,911	△ 2,408,874

販売費及び一般管理費5年間の推移

区 分 科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人 件 費	6,660,114	4,942,652	5,092,807	5,205,320	5,795,727
給料手当	5,454,922	3,988,019	4,177,536	4,264,325	4,264,325
退職給付費用	226,350	195,000	235,200	207,750	815,150
法定福利費	938,032	745,940	666,383	723,537	705,791
福利厚生費	40,810	13,693	13,688	9,708	10,461
経 費	29,512,990	29,994,474	29,143,536	28,933,672	25,651,443
広告宣伝費	0	39,960	219,000	0	0
旅費交通費	133,852	78,900	80,309	87,074	87,721
接待交際費	9,260	20,978	0	0	0
通 信 費	135,447	96,054	108,425	88,119	92,168
水道光熱費	450,001	385,940	485,302	571,353	650,478
租税公課	3,348,256	4,177,500	4,139,300	4,129,800	160,500
消耗品費	114,910	104,707	154,034	46,052	67,398
賃 借 料	55,560	0	0	0	0
修 繕 費	0	0	0	0	230,228
保 険 料	199,284	172,464	185,872	224,924	224,928
支払手数料	44,363	21,934	3,175	4,400	157,888
減価償却費	8,757,305	8,482,869	7,580,858	7,443,234	7,851,102
諸 会 費	96,000	88,500	68,000	64,000	64,000
会 議 費	31,466	14,386	14,265	11,110	15,678
寄 付 金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
委 託 費	435,426	482,836	510,000	510,000	510,000
共 益 費	123,612	123,612	123,612	123,601	123,600
管理組合費	12,867,395	12,867,394	12,750,418	12,633,443	12,633,443
業務委託費	1,883,098	2,514,351	2,443,818	2,472,120	2,472,120
家 賃	206,004	206,003	206,003	206,014	206,014
事業補助費	286,920	0	0	0	0
雑 費	324,831	106,086	61,145	308,428	94,177
合 計	36,173,104	34,937,126	34,236,343	34,138,992	31,447,170